

令和元年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	27年 国調人口	45,360	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-2	R2.1.1住基人口	47,837	14.13 k㎡	人	191	5	20			211
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	1,601,615
地方税	6,799,106	人件費	1,911,931	歳入総額	A	普通交付税	723,388			減債基金	178,372
地方譲与税	101,407	うち職員給	1,300,466		14,933,005	標準税収入額等	7,521,661			その他	1,761,568
利子割交付金	4,074	扶助費	3,876,393	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	438,668		地方債現在高	財政融資資金	8,241,035
配当割交付金	23,406	公債費	1,060,927		14,489,066	計	8,683,717			地方公共団体金融機構	1,013,966
株式等譲渡所得割交付金	14,310	元利償還金	1,060,927	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	728,995
地方消費税交付金	808,600	一時借入金利子		A-B	443,939	調定済額	6,777,519		現償高倍率(倍)	1.15	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	6,849,251	翌年度へ繰り	D	収入済額	6,758,610		債務負担行為額	物件の購入等	2,864,715
特別地方消費税交付金		物件費	2,747,431	越すべき財源	90,755	徴収率(%)	99.7			保証文は補償は未定	2,500,000
自動車取得税交付金	19,421	維持補修費	115,533	実質収支	E	財政力指数の状況				その他	3,788,480
軽油引取税交付金		補助費等	1,943,918	C-D	353,184	基準財政収入額	5,878,542			実質的なもの	
自動車税環境性能割交付金	5,962	うち一部組合負担金	792,324	単年度収支	F	基準財政需要額	6,607,749		土地開発基金現在高		
地方特例交付金等	162,846	繰出金	1,071,008		△4,177	財政力指数(3年平均)	0.878		歳出決算構成比の状況(%)		
地方交付税	904,846	積立金	514,286	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			義務的経費	47.3	
内 普通交付税	723,388	投資及び出資金・貸付金	44,991	繰上償還金	H	公債費比率			人件費	13.2	
訳 特別交付税	181,458	前年度繰上充用金		積立金取崩し額	I	起債制限比率			公債費	7.3	
一般財源(計)	8,843,978	投資的経費	1,202,648		532,706	-年			投資的経費	8.3	
交通安全対策特別交付金	11,176	うち人件費	26,079	積立金取崩し額	I	-年			普通建設事業費	8.3	
分担金及び負担金	265,081	普通建設事業費	1,202,648	積立金取崩し額	I	-年			うち単独事業費	5.5	
使用料	212,304	補助事業費	326,901	積立金取崩し額	I	平均			失業対策事業費	0.0	
手数料	151,448	内 単独事業費	794,909	実質単年度収支	J	その他の指標(%)			その他	44.4	
国庫支出金	2,177,748	訳 単独事業費	794,909	F+G+H-I	△53,054	実質収支比率	4.1		公営事業会計への繰出		
国庫提供交付金		その他	80,838	歳出決算倍率(倍)	1.67	経常一般財源比率	99.9		国民健康保険事業	263,203	
国有提供交付金		災害復旧事業費		経常一般財源等収入	8,674,293	経常収支比率	89.7(94.3)		老人保健医療事業		
県支出金	1,215,535	失業対策事業費		経常経費充当一般財源	8,177,100	うち人件費	18.6(19.5)		介護保険事業	358,781	
財産収入	19,908	歳出合計	14,489,066	(注) 平成22年度から地方財政状況調査35表が廃止された。(公債費比率、起債制限比率 関連) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの							
寄附金	26,352	収益事業の状況									
繰入金	649,942	収益事業収入									
繰越金	380,154	標準財政規模に対する割合(%)									
諸収入	222,611	基準財政需要に対する割合(%)									
地方債	756,768										
うち減税補てん債											
うち臨時財政対策債	438,668										
歳入合計	14,933,005										

建制番号

※ 普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。